

立教学院 2015 年度決算について（説明資料）

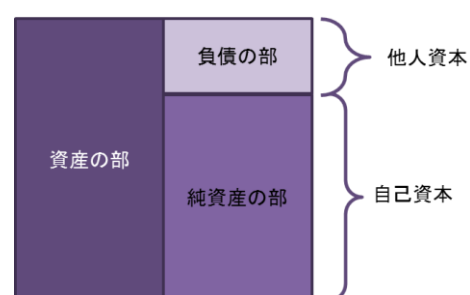
＜本資料の目的＞

立教学院は、2016年5月20日の理事会において2015年度決算が承認されたことを受け、ホームページにおいて各種決算資料を公表しました¹。財務部では、これらの決算資料の内容を解説し、本学院の財政状況を分かりやすく示すことを目的として本資料（説明資料）を作成しました。決算資料と併せてご覧いただくことで、より多くの方々に本学院の財政状況をご理解いただきたいと思います。

1. 貸借対照表からみた財務状況

学校法人会計基準が改正され、新たな様式²にもとづく貸借対照表では、貸方（表の右側）は負債の部と純資産の部の二つで構成されるようになりました。この貸方は資産の調達元を示すものであり、負債の部は他人資本を、純資産の部は自己資本を表しています。これに、科目ごとの構成比を加えたものが表1となります。

図1 貸借対照表の構成



■資産の部 ～高い比重の固定資産と運転資金としての流動資産～

本学院の保有する資産の95.6%は、固定資産です。そのうち、有形固定資産が約667億円で資産全体の61.6%を占めています。これらの多くは、教育研究活動に要する教室や研究室などの各種施設であり、学校法人の資産保有の特徴を示しています。また、教育研究活動などにおける様々な目的に充てるための資産で、目的別に保有している特定資産は約364億円で、資産全体の33.7%となっています。

流動資産は約48億円であり、資産全体の4.4%となります。この流動資産は、日常的な事業活動の運営に必要となる運転資金として活用されます。

■負債の部および純資産の部 ～自己資金が資産調達元の多くを占める～

資産の調達元の一つである負債は、約300億円で資産調達元全体の27.8%です。学外への返済を伴う外部負債は、長期・短期借入金と、決算時期における支払時期のズレによって生じる未払金となります。このうち、利子が発生して財政にマイナスの影響を与える有利子負債は借入金のみで、調達元全体の9.4%です。その他のものは内部負債であり、学外への返済が生じない負債です。

一方、内部留保としての自己資本は約782億円で、調達元全体の72.2%を占めています。翌年度繰越収支差額はマイナスですが、基本金が約1,021億円であるため全体として自己資本がプラスとなっています。

¹ URL : <http://www.rikkyogakuin.jp/profile/finance/>

² 学校法人会計基準 第七号様式

表1 貸借対照表と構成比

(単位：円、%)

資産の部			負債および純資産の部		
科目	2015年度末	構成比	科目	2015年度末	構成比
固定資産	103,381,181,247	95.6	固定負債	23,888,088,205	22.1
有形固定資産	66,699,014,325	61.6	長期借入金	9,317,057,432	8.6
土地	5,504,809,633	5.1	退職給与引当金	8,119,181,351	7.5
建物	45,876,646,327	42.4	年金引当金	6,451,849,422	6.0
構築物	3,155,576,538	2.9	流動負債	6,141,450,498	5.7
教育研究用機器備品	2,129,467,005	2.0	短期借入金	845,930,971	0.8
管理用機器備品	42,994,911	0.0	学校債	300,000	0.0
図書	9,963,992,691	9.2	未払金	282,586,258	0.3
車輛	1,840,513	0.0	前受金	4,670,249,600	4.3
建設仮勘定	14,750,050	0.0	預り金	342,383,669	0.3
船舶・舟艇	8,936,657	0.0	負債の部合計	30,029,538,703	27.8
特定資産	36,413,777,732	33.7	基本金	102,119,602,800	94.4
第3号基本金引当特定資産	2,688,525,515	2.5	第1号基本金	97,061,290,286	89.7
年金引当特定資産	6,451,849,422	6.0	第3号基本金	2,688,525,515	2.5
特定目的引当資産	11,930,094,524	11.0	第4号基本金	2,369,786,999	2.2
退職給与引当特定資産	6,073,026,519	5.6	繰越収支差額	△ 23,932,549,178	△ 22.1
減価償却引当特定資産	4,220,143,589	3.9	翌年度繰越収支差額	△ 23,932,549,178	△ 22.1
建設資金引当特定資産	5,050,138,163	4.7	純資産の部合計	78,187,053,622	72.2
その他の固定資産	268,389,190	0.2			
電話加入権	11,324,484	0.0			
施設利用権	10,616,543	0.0			
有価証券	15,000,000	0.0			
収益事業元入金	15,000,000	0.0			
長期貸付金	167,269,773	0.2			
商標権	63,885	0.0			
意匠権	439,792	0.0			
特許権	25,574,893	0.0			
敷金	23,099,820	0.0			
流動資産	4,835,411,078	4.4			
現金預金	4,027,820,525	3.7			
未収入金	743,904,046	0.7			
短期貸付金	14,740,778	0.0			
前払金	22,898,008	0.0			
立替金	1,296,837	0.0			
仮払金	24,750,884	0.0			
資産の部合計	108,216,592,325	100.0	負債及び純資産の部合計	108,216,592,325	100.0

■全体から見た財務状況 ～概ね良好な財務状況～

<資産の保有状況>

固定資産においては、有形固定資産および特定資産が高い構成比となっています。有形固定資産では建物と図書の割合が高くなっており、資産保有状況は、教育研究活動のインフラの提供という点からすれば、学校法人として適切な状態であると考えます。

<資産の調達状況>

負債合計の割合は27.8%と低く、資産の大部分を自己資本で調達しています。また、外部から

の借入金は約 102 億円あるものの、その割合は全体から見ると 9.4%であり、財務状況を圧迫する水準ではないといえます。その他の負債についても、未払金以外は内部負債であり、財務状況を悪化させるものではありません。

<総合所見>

2015 年度末の資産総額は約 1,082 億円となり、2014 年度末から約 28 億円減少しました。これは、建物の減価償却の進行に加え、借入金返済に充当するために特定資産を取崩したことなどによるものです。よって、同時に借入金（負債）も約 40 億円減少しています。

総資産よりも総負債が超過し、自己資本が欠損した状態が債務超過ですが、本学院では総資産（約 1,082 億円）が総負債（約 300 億円）を大きく上回っており、財政的に健全であるといえます。次に、金融資産と総負債を比較することで、債務不履行の可能性を検討します。表 2 から分かるように、負債を上回る金融資産を有しており債務不履行の可能性は極めて低い財務状況といえます。

表2 金融資産と総負債による分析

(単位:百万円, 倍)

金融資産※	31,316
総負債	30,030
差額(金融資産－総負債)	1,286
倍率(金融資産／総負債)	1.04

※金融資産

=現金預金+特定資産(特定目的+退職給与+減価償却+建設資金)+有価証券

2. 事業活動収支計算書からみた収支状況

改正前の学校法人会計基準が示す様式にもとづく消費収支計算書では、「消費収支差額」という金額が収支の結果として記載されていました。これが事業活動収支計算書になり、教育活動収支と教育活動外収支、これらを合わせた経常的収支と臨時的な特別収支、さらに経常・特別を合わせた事業活動全体での収支に分けて差額を見ることができるようになりました（教育活動収支・教育活動外収支・特別収支等の詳細については、p.6 参照）。また、この事業活動全体の収支差額を「基本金組入前当年度収支差額」として表示するようになったことで単年度での収支状況も明確になりました。これは、これまでの「帰属収支差額」にあたるものを計算書に明示したものです。これから基本金組入額を差し引いた形で、当年度収支差額を表示し、これまでのように長期的バランスをふまえた当該年度の収支全体の均衡も明らかになっています。それではまず、事業活動収支計算書を理解する上で重要となる用語を説明します。

経常収支差額	教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えて経常的な収支の均衡を表す 経常収入(教育活動収入計+教育活動外収入計)－経常支出(教育活動支出計+教育活動外支出計)
基本金組入前当年度収支差額	基本金組入前の単年度での収支均衡を明らかにしたもの 経常収支差額+特別収支差額
当年度収支差額	基本金組入後の収支差額 基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額
事業活動収入(支出)計	事業活動全体の収支を(参考)として枠外に表示 教育活動収入(支出)計+教育活動外収入(支出)計+特別収入(支出)計

これらを図式化して表すと、図 2・3 のようになります。

図2 事業活動収入と事業活動支出

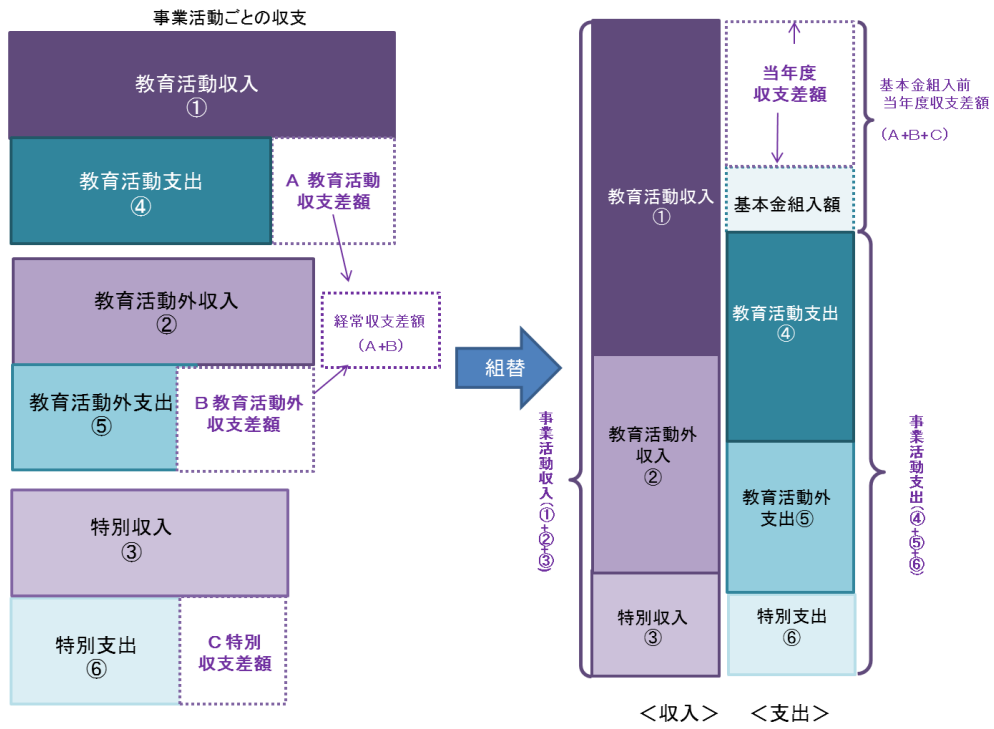


図3 基本金組入前当年度収支差額

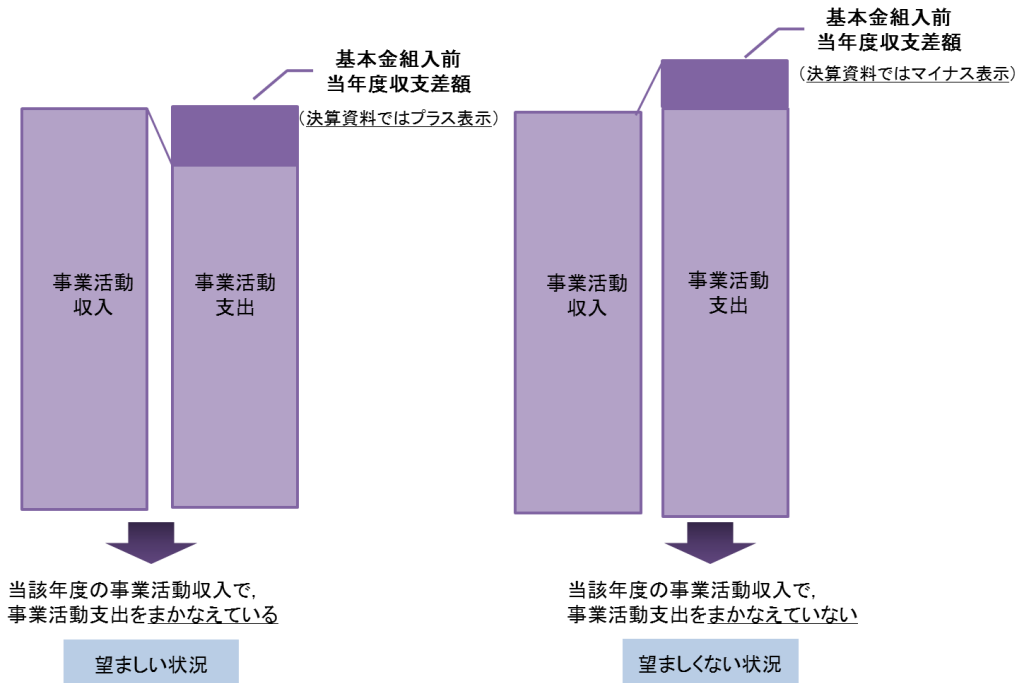


表3 事業活動収支計算書と構成比

科目	金額	構成比
学生生徒等納付金	26,079,235,314	77.9
授業料	17,579,315,870	52.5
入学金	1,603,412,000	4.8
実験実習料	164,028,630	0.5
教育充実費	5,287,921,000	15.8
維持資金	966,921,010	2.9
その他の納付金	477,636,804	1.4
手数料	1,979,355,380	5.9
入学検定料	1,944,570,000	5.8
試験料	6,848,000	0.0
証明手数料	17,997,590	0.1
その他の手数料	9,939,790	0.0
寄付金	640,017,205	1.9
特別寄付金	333,342,181	1.0
一般寄付金	281,383,758	0.8
現物寄付	25,291,266	0.1
経常費等補助金	3,016,454,341	9.0
国庫補助金	2,466,493,255	7.4
地方公共団体補助金	539,920,430	1.6
東京都私学財団補助金	10,040,656	0.0
付随事業収入	107,463,958	0.3
附属事業収入	59,200,475	0.2
受託事業収入	47,675,483	0.1
公開講座収入	588,000	0.0
雑収入	805,236,294	2.4
施設設備利用料	34,494,713	0.1
入試要項頒布料	16,869,815	0.1
私立大学退職金財団交付金	550,770,100	1.6
東京都私学財団交付金	63,215,000	0.2
埼玉県私学振興財団交付金	11,256,000	0.0
損害保険金	1,058,286	0.0
研究関連収入	85,975,373	0.3
雑収入	41,597,007	0.1
教育活動収入計	32,627,762,492	97.4
人件費	18,020,670,573	56.1
教員人件費	11,255,977,714	35.0
職員人件費	5,773,965,191	18.0
役員報酬	83,068,428	0.3
退職給付引当金繰入額	905,894,097	2.8
退職金	1,765,143	0.0
教育研究経費	12,308,796,539	38.3
消耗品費	512,483,598	1.6
光熱水費	654,564,719	2.0
旅費交通費	549,053,664	1.7
奨学費	686,074,909	2.1
減価償却額	3,162,201,720	9.9
図書資料費	434,200,273	1.4
福利費	24,668,675	0.1
通信費	68,423,144	0.2
印刷製本費	350,842,393	1.1
修繕費	832,889,159	2.6
損害保険料	38,551,967	0.1
行事費	31,723,281	0.1
賃借料	774,962,960	2.4
委託費	3,799,168,874	11.8
報酬・手数料	197,133,073	0.6
諸会費	43,830,840	0.1
公租公課	18,996,759	0.1
会議会合費	28,786,698	0.1
広告費	11,939,026	0.0
施設取壊費	20,142,856	0.1
生徒活動補助金	1,692,989	0.0
その他の経費	66,464,962	0.2
管理経費	1,529,621,685	4.8
消耗品費	42,704,150	0.1
光熱水費	31,452,990	0.1
旅費交通費	48,686,135	0.2
減価償却額	150,094,124	0.5
図書資料費	2,409,638	0.0
福利費	12,914,431	0.0
通信費	11,953,512	0.0
印刷製本費	158,376,147	0.5
修繕費	38,425,272	0.1
損害保険料	2,202,526	0.0
行事費	4,712,325	0.0
賃借料	34,494,333	0.1
委託費	709,045,148	2.2
報酬・手数料	32,653,256	0.1
諸会費	10,783,620	0.0
公租公課	10,431,640	0.0
会議会合費	7,877,579	0.0
広告費	163,539,442	0.5
補助金返還金	3,921,020	0.0
入学検定料免除額	420,000	0.0
その他の経費	52,524,397	0.2
徴収不能額等	2,201,801	0.0
徴収不能引当金繰入額	815,144	0.0
貸与奨学金徴収不能額	854,000	0.0
その他の短期貸付金徴収不能額	532,657	0.0
教育活動支出計	31,861,290,598	99.2
教育活動収支差額	766,471,894	—

(単位 円、%)

科目	金額	構成比
受取利息・配当金	303,898,077	0.9
第3号基本金引当特定資産運用収入	38,981,319	0.1
その他の受取利息・配当金	264,916,758	0.8
その他の教育活動外収入	135,000,000	0.4
収益事業収入	135,000,000	0.4
教育活動外収入計	438,898,077	1.3
借入金等利息	177,363,187	0.6
借入金利息	177,363,187	0.6
その他の教育活動外支出	0	0.0
教育活動外支出計	177,363,187	0.6
教育活動外収支差額	261,534,890	—
経常収支差額	1,028,006,784	—

科目	金額	構成比
資産売却差額	7,903,683	0.0
特定目的引当資産売却差額	7,903,683	0.0
その他の特別収入	412,592,335	1.2
施設設備寄付金	42,907,009	0.1
現物寄付	34,494,064	0.1
施設設備補助金	134,898,000	0.4
退職給付引当金戻入額	199,995,812	0.6
過年度修正額	297,450	0.0
特別収入計	420,496,018	1.3
資産処分差額	78,434,182	0.2
建物処分差額	5	0.0
構築物処分差額	10,850,977	0.0
教育研究用機器備品処分差額	15,989,828	0.1
管理用機器備品処分差額	15	0.0
図書処分差額	50,382,015	0.2
電話加入権処分差額	1,211,342	0.0
その他の特別支出	2,189,569	0.0
過年度修正額	2,189,569	0.0
特別支出計	80,623,751	0.3
特別収支差額	339,872,267	—
基本金組入前当年度収支差額	1,367,879,051	—
基本金組入額合計	△ 4,924,377,000	—
当年度収支差額	△ 3,556,497,949	—
前年度繰越収支差額	△ 20,376,051,229	—
基本金取前額	0	—
翌年度繰越収支差額	△ 23,932,549,178	—

(参考)

事業活動収入計	33,487,156,587	100.0
事業活動支出計	32,119,277,536	100.0

■教育活動収支 ～主な収入源は学納金、主な支出は人件費と教育研究経費～

教育活動収支とは教育研究事業に係る経常的な事業活動の収支を表します。事業活動収入の総額約 335 億円のうち、授業料などで構成される学生生徒等納付金が約 261 億円で、事業活動収入全体の 77.9%を占めています。この割合はほぼ毎年同水準で推移しています。以下、国や地方自治体からの補助金（施設設備に関するものを除く）は約 30 億円（同 9.0%）、入学検定料などの手数料が約 20 億円（同 5.9%）、寄付金（施設設備に関するものを除く）が約 6 億円（同 1.9%）と続いています。その他の科目については、収入全体に占める割合は 1%～2%程度であり、本学院の主な収入源は学生生徒等納付金であることが分かります。

教育研究を主たる活動としている学校法人では、それらの活動を支える「人」（教職員）が重要な資源となります。よって、企業などとは異なり、支出総額に対する人件費の割合が高いのが特徴です。本学院の場合でも約 180 億円と、事業活動支出全体の 56.1%を占めています。次いで割合が高いのは教育研究経費で、約 123 億円（同 38.3%）です。主たる活動である教育研究経費に支出を多く充当することは、当該学校法人の教育研究活動の充実につながります。

■教育活動外収支 ～安定的な資産運用収入～

教育活動外収支とは、経常的な財務活動（借入や資金運用など）に係るものや、収益事業（物品販売や不動産の販売や貸付、出版業等の収益につながるような事業）に係る収入と支出を表したものです。

本学院では、第 3 号基本金引当特定資産およびその他特定資産を原資に資金運用をおこなっており、そこから得られる受取利息・配当金は約 3 億円（同 0.9%）となっています。昨今の運用環境の悪化もあり金額はやや減少傾向にありますが、安定的に収入を獲得できました。

■特別収支 ～臨時的な収入に依存しない収支状況～

資産の売却などといった特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支を表した部分です。施設設備拡充のための補助金や寄付金もこの区分に分けられることとなっています。2015 年度は一時的な収入として約 2 億円の退職給与引当金戻入額を計上していますが、全体としてその割合はわずかです。

■全体から見た収支状況 ～採算のとれた経営状況～

事業活動収支計算書から読み取ることができるのは、当該学校法人の収支状況（採算性）です。基本金組入前当年度収支差額を見てみると、2015 年度は約 14 億円となり、当該年度の事業収入で事業支出が賄えている状態、つまりは採算が取れた経営が出来たといえます。

特に、特別収支を除いた経常収支差額は約 10 億円となっており、臨時的な収支に頼ることなく、本業の収支と経常的な財務活動において収支をプラスにすることができています。

3. 活動区分資金収支計算書からみたキャッシュフロー

学校法人会計基準では、改正後も引き続き資金収支計算書を本表として作成することを求めています。さらに活動区分別の資金の流れを把握するため、これに加えて付表として活動区分資金収支計算書の作成を求められることになりました。ここでは、この活動区分資金収支計算書を分析することで、収支の状況を活動区分ごとに説明したいと思います。

■教育活動による資金収支 ～“本業”におけるキャッシュフローベースの採算確保～

教育研究活動といったいわゆる“学校法人の本業”における資金収入・支出でどのくらいキャッシュフローベースでの採算が確保できたかを読み取ることができます。本学院の場合は、約40億円の収入超過となっており、“本業”においてキャッシュフローベースの採算が確保できていることが分かります。

■施設整備等活動による資金収支 ～特定資産の取崩しによりプラスのキャッシュフロー～

土地や建物の購入・建設のための施設関係支出や、備品などを購入するための設備関係支出、それらの財源になる寄付金や補助金などが記載された部分です。

現在本学院は、キャンパスの整備計画がひと段落しており、施設整備に対する大きな支出がない一方で、借入金返済のための原資に充てるために特定資産の取り崩しを行った結果、キャッシュフローは約13億円のプラスとなりました。

■その他の活動による資金収支 ～借入金の返済によるマイナスのキャッシュフロー～

財産の変動や財務的活動による収入・支出科目を集めた部分です。2015年度は借入金の返済期限の到来により、例年より多い約40億円の返済支出がありました。この借入金の目的は施設建設であったため、返済原資に充当するために建設資金引当特定資産の取崩しを行っていますが、当該特定資産は、施設整備等活動による資金収支に区分されていることもあり、その他の活動による資金収支においては約51億円のマイナスのキャッシュフローとなりました。

■調整勘定 ～決算時期による収支のズレを調整～

資金収支計算書は、当該年度に実際に入出りのあった支払資金（＝現金，キャッシュ）の動きを示すとともに、当該年度に実際の出入りはないものの、当該年度の活動に関する収入・支出³を記載するという二つの目的をもった計算書です。資金収支計算書での調整勘定は、これらの“ズレを調整”するための科目です。

活動区分資金収支計算書では、教育活動、施設整備活動、その他の活動それぞれの資金収支の区分に調整勘定が入っています。これは、資金収支計算書の調整勘定に、調整勘定に関連する収支を加減したものを活動区分資金収支計算書における「調整勘定等」として表現しています。

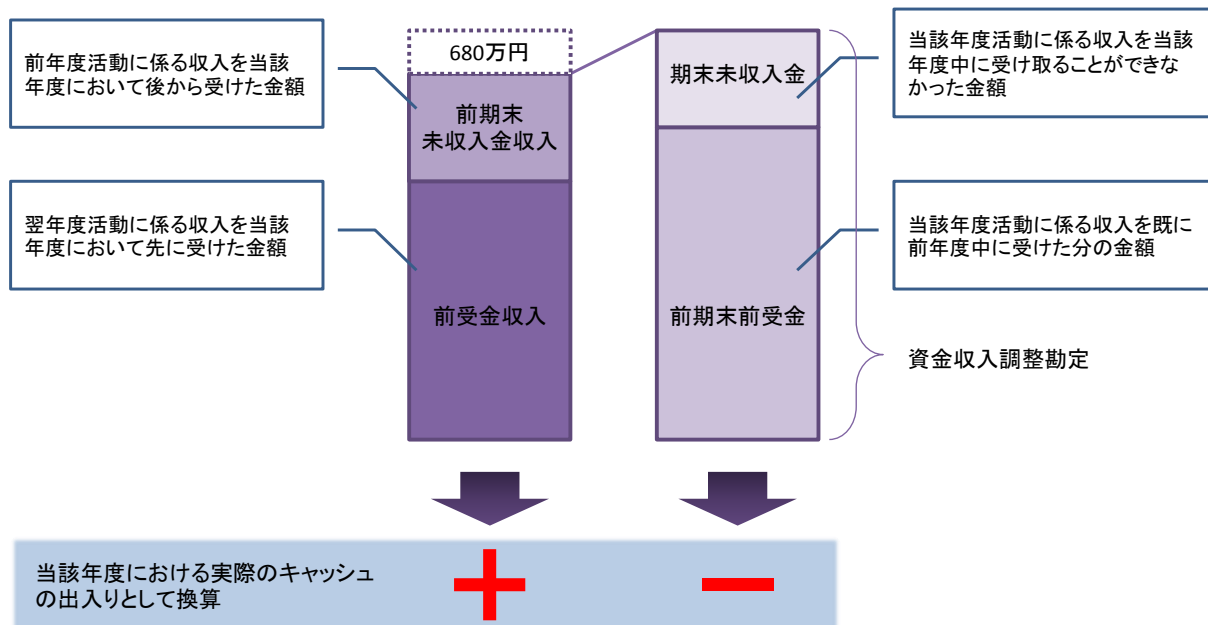
表4 調整勘定の内訳

項目	(単位 円)			
	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	4,670,249,600	4,670,249,600	0	0
前期末未収入金収入	616,142,034	488,535,034	107,607,000	20,000,000
期末未収入金	△ 742,805,183	△ 621,205,183	△ 121,600,000	0
前期末前受金	△ 4,550,372,700	△ 4,550,372,700	0	0
収入計	△ 6,786,249	△ 12,793,249	△ 13,993,000	20,000,000
前期末未払金支払支出	311,602,105	261,069,590	47,173,720	3,358,795
前払金支払支出	22,819,258	22,819,258	0	0
期末未払金	△ 282,586,258	△ 255,200,493	△ 24,061,840	△ 3,323,925
前期末前払金	△ 22,877,669	△ 22,877,669	0	0
支出計	28,957,436	5,810,686	23,111,880	34,870
収入計－支出計	△ 35,743,685	△ 18,603,935	△ 37,104,880	19,965,130

³ 例えば、当該年度の授業料を前年度に徴収した場合、当該年度に係る経費を翌年度に支払う場合などが挙げられます。

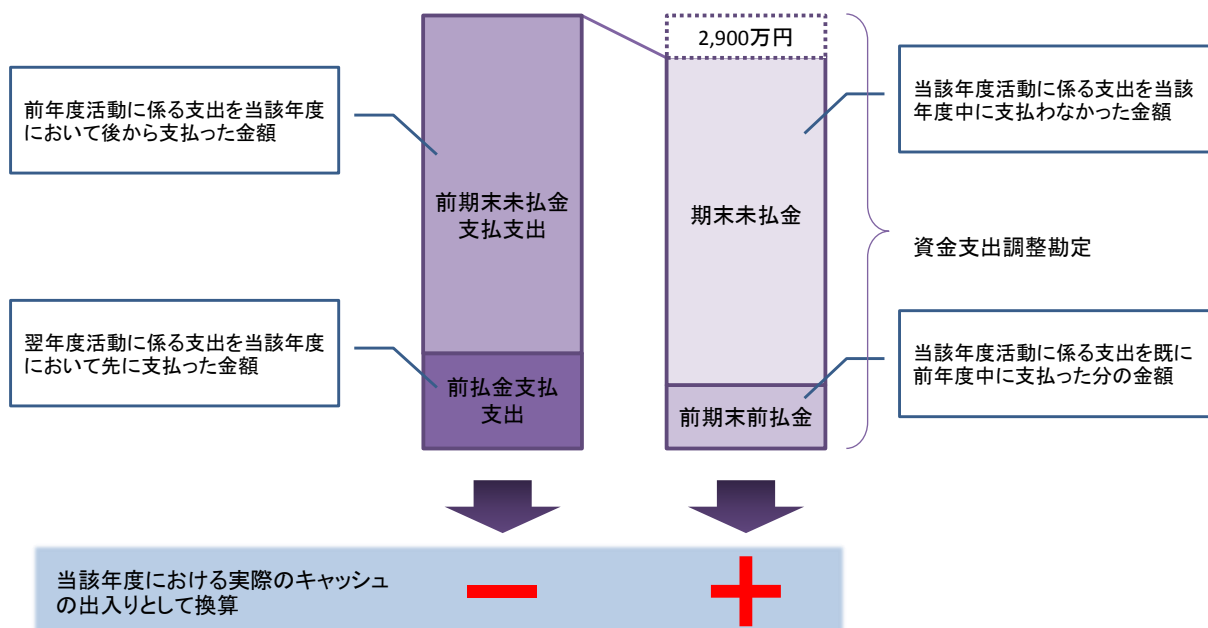
ここでは、資金収支全体としての調整勘定（表 4「資金収支計算書計上額」）を取り上げます。収入についての調整額は、トータルで約 680 万円のマイナスとなりました。図 4 のとおり、“実際のキャッシュの流入がない収入（-）” が、実際の流入があった収入（+）を上回ったため、結果として実際の資金の出入りであるキャッシュフローベースではマイナスとなりました。

図4 収入についての調整額



支出についての調整額は、トータルで約 2,900 万円のマイナスとなりました。図 5 のとおり、“実際のキャッシュの流出がない支出（+）” が、実際の流出があった支出（-）を上回り、結果として、実際の資金の出入りであるキャッシュフローベースではマイナスとなりました。

図5 支出についての調整額



この結果を総合すると、資金収支計算書および活動区分資金収支計算書における調整勘定全体では約 3,600 万円のマイナスのキャッシュフローとなりました。

■全体から見たキャッシュフロー ～“本業”ではプラスのキャッシュフローを確保～

区分別にみてきたとおり、教育活動による資金収支差額は約 40 億円の収入超過となっており、キャッシュフローベースにおいても本業の採算が取れているといえます。借入金の返済支出とその原資が計算書上の区分をまたぐため、その他の活動による資金収支差額はマイナスとなりましたが、全体としては約 2.4 億円のプラスのキャッシュフローとなりました。

4. 財政状況の概況

これまで、貸借対照表・事業活動収支計算書・活動区分資金収支計算書を使用して 2015 年度決算を解説してきました。最後に、これまでの内容も踏まえ、かつ財務比率も使用しながら本学院の財政状況を分析します。具体的には、採算性・健全性・流動性の三つの切り口から、財政状況を全般的に説明します。(財務比率については、表 5 を参照)

<採算性> 学校法人全体の採算性を示す財務比率に事業活動収支差額比率があります。事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、プラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものです。2015 年度の同比率は 4.1%となり、採算性が確保されているといえます。

教育研究を提供する重要な資源に対する支出をみる人件費比率は 54.5%、教育研究経費は 37.2%となっています。このことから、採算性を確保しつつ、教育研究活動などの資源・事業へ十分な投資をしているといえます。

<健全性>

健全性を図る指標の一つは、負債に関する財務比率です。総負債比率は 27.7%、負債比率は 38.4%であり、いずれも財務状況を著しく圧迫する水準ではないといえます。また、表 2 で示したように、負債をほぼ全額返済できる金融資産を有しており、債務不履行の可能性は極めて低い財務状況といえます。

財務が安定しているかについて長期的にみる指標に純資産構成比率があります。数値が高いほど、必要な資産を自力で調達していることを表し、財務的に安定していることを示します。本学院の同比率は 72.3%と高水準であり、内部留保は十分な厚みを持っていることが分かり、健全性が確保できているといえます。

表 5 主な財務比率

		(単位: %)
比率名	算式	2015年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.1
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	112.5
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}*1}$	78.9
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	37.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	78.7
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	27.7
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	38.4
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	72.3
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	91.0

*1 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入

<流動性>

流動性は、“短期の支払能力”と言い換えることができます。流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は 78.7%と高い水準となっており、流動性についても適切に確保しているといえます。

<おわりに>

以上見てきましたように、本学院は現在、採算性と健全性を確保し、概ね安定的に学校経営を行うことができているといえます。

しかしながら、少子化の進行により、経営を取り巻く環境が厳しさを増していくことは必至です。一方で社会・学生からのニーズは一層多様化が進むでしょう。そのニーズに応え、質の高い教育研究活動を維持していくためにも、今後も適切な財政運営に努めていきたいと考えております。